

領 収 証

2020年01月20日
(200127-CB0001)

金子 豊美 様

金額	¥ 27,600 ※
----	------------

但し 2020/1/27~1/28 交通費+宿泊費として
【クレジットカードご利用】

上記の金額正に領収いたしました。

Ref. No. 0000042292 予約No. 101148

観光庁長官登録旅行業 第1528号

山交観光株式会社
長井案内所
〒993-0003
山形県長井市東町
4-1-1

御注意

1. 手書きのもの並びに金額を訂正したものは無効とします。
2. 社用印、担当者印なきものは無効とします。

TEL:0238-84-1820

FAX:0238-84-1105



領 収 証

金子 豊美

様 No. E-69

¥ 16,830 -

但 Ictコ-ダー代

入金日 2019年 11月 29日 上記正に領収いたしました

収 入 印 紙	内訳
	税抜金額
	消費税額等 (%)

〒993-0051 山形県長井市幸町17-16
株式会社 アイシステム・ビズ
TEL 0238-88-1683

新聞購読証明書

金子 豊美 様

令和 元年 5月 ~ 令和 2年 3月分までの

新聞をご購読いただき、

合計 34,023 円の購読料をお支払いいただきました。

山形県長井市東町8-31

ASA 長井・白鷹

宿澤新聞店

代表者 宿澤 勝 敏

TEL 0238-88-2259

FAX 0238-88-5344

新聞購読証明書

金子 豊美 様

令和 元年 5月 ~ 令和 2年 3月分までの

新聞をご購読いただき、

合計 37,400 円の購読料をお支払いいただきました。

株式会社内山新聞店

代表取締役 内山 繁 美

〒992-0831 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲692-1

TEL(0238)88-2337・FAX88-5999

新聞購読証明書

金子豊美 様

令和 元年 5月 ~ 令和 2年 3月分までの
新聞をご購読いただき、

合計 38,252 円の購読料をお支払いいただきました。

有限会社 山形新聞長井南専売所
代表取締役 信太 武彦
山形県長井市四ッ谷一丁目1-35
TEL (0238) 84 - 8038

行政視察結果報告書(政務活動費)

《共創長井行政視察報告》

◇視察月日 令和2年1月27日(月)～28日(火)

(東京都武蔵野市、稲城市、都内泊)

◇視察項目 1. 複合機能施設について (東京都武蔵野市)
2. 防災並びに観光について (東京都稲城市)
3. 都庁の現状について (東京都新宿区)

◇視察報告

1. 複合機能施設について

(武蔵野プレイス4階会議室)

(武蔵野プレイス事業部長・館長 ■■■■■ 氏)

◆ 令和元年7月1日現在、武蔵野市の人口は146,931人、世帯数は77,374世帯。東京23区の西部に接し、都心より20km、東京23区(人口約960万人)と多摩地域(約420万人)を結ぶ接点に位置している。昭和22年に市制施行、現在の議員定数は26人、30歳から73歳まで、平均年齢は54.30歳となっている。4つの常任委員会と外環道路特別委員会、議会運営委員会、議会広報委員会がある。

◆ 武蔵野市には中央線の3つの駅を中心として図書館があり、武蔵境駅周辺(武蔵野プレイス)、三鷹駅周辺(中央図書館)、吉祥寺駅周辺(吉祥寺図書館)となっている。

武蔵野プレイスとは、平成23年7月に「ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス」としてオープンし、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の4つの機能を併せ持つ複合機能施設として、現在では、年間延べ約195万人の方に活用されている。

武蔵野プレイスは、人々の交流が自然に生み出される「場」を提供し続けることにより、生活、文化、芸術、自然、歴史、まちづくり、ボランティア活動、市民活動、生涯学習、福祉、教育などといった横断的な活動やネットワークの活性化を促進し、多様な人々がそれぞれの活動を通して時間を共有する快適な空間(場)は、地域社会の魅力を高めることに寄与する。『場』＝「プレイス」ということばには、このような期待が込められている。

平成2年に武蔵境駅南口食糧倉庫が解体され更地になり、平成10年に武蔵野市が食糧庁と国有財産売買契約を締結し、その後、市が新公共施設のアイデアコンペを実施、167点の応募があり、新公共施設設計プロポーザルの公募の実施については、202人の応募があった。平成17年に基本設計が完了したが翌年、新市長が計画見直しを表明したため遅れが生じたが、平成20年に実施設計が完了し平成23年の開館となった。

工事費は、工事・設計・図書購入・備品文具含み44億6,797万円。建築計画の手法について、人の居心地を重視した丸みを帯びた緩やかな曲線で構成されるユニット(ル

ーム)の集合体が数珠つなぎとなり、結果、人の居場所を計画するという考え方、4つの機能が吹き抜け空間とともに立体的に組み上げられている。ルームのつながりを重視し、廊下を排除することで人々の活動が自然に交じり合い新たな発見とアクティビティの創出を目論んだものであるが、見事に成功しており、本作品の最大の魅力となっている。公共施設である図書館が実は、最大の娯楽施設、集客施設として位置づけることが可能であることを示し、あらためて市民から愛される公共建築の在り方を提案したことも評価され、「2016年日本建築学会賞」を受賞したとのこと。

館内構成は、地上4階地下3階となっている。1階はパークラウンジとしてギャラリー、カフェ・総合カウンター(生涯学習支援)、マガジンラウンジ(図書館)。2階はコミュニケーションライブラリーとして、おはなしのへや、児童図書、テーマライブラリ(図書館)。3階はワークラウンジとして、事務室、市民活動エリア(市民活動支援)、スタディコーナー(生涯学習支援)。4階はワークテラスとして、フォーラムとワーキングデスク(生涯学習支援)。地下1階はメインライブラリー(図書館)。地下2階はティーンズスタジオとして、アート&ティーンズライブラリー(図書館)、スタジオラウンジ、オープンスタジオ、サウンドスタジオ、パフォーマンススタジオ(青少年活動支援)。地下3階は駐車場となっている。

- ◆ 運営については、公益財団法人武蔵野生涯学習事業団が指定管理者(非公募による選定)として行っている。職員は事業部長1名、管理課長3名、管理係3名、生涯学習支援係24名、プレイス図書館46名、計77名となっている。武蔵野市からの派遣は3名(部長、課長、係長各1名)で、77人中いわゆる正職員は22名。平成30年度実績の運営経費は総額5億4,527万円、収入の99%は指定管理料、支出の56%は人件費、23%が施設管理費、9%が生涯学習事業費、その他(市返還金、運営費、事業費)となっている。

4つの機能の取り組みの基本的な考え方として、一つ目の図書館機能については、施設の期間機能として他の機能との連携を図り、さまざまなライフステージに対応した滞在型図書館を目指す。二つ目の生涯学習支援機能については、市民相互の連携を促し、地域の教育機関、企業、施設と連携した柔軟な生涯学習事業を実施する。三つ目の市民活動支援機能については、市民活動団体が互いの立場や考え方を尊重しながら交流する開かれたネットワークを支援する。四つ目の青少年活動支援機能については、青少年の情報交換の場、市民活動、情報・文化活動、社会参加への足がかりをつくる。この4つの機能を結び付けながら連携事業、講座・イベント事業、読書の普及・推進事業、青少年活動支援事業、市民活動支援事業を実施している。

- ◇ 現在、長井市では公共施設整備計画に基づき新市庁舎の建設はじめ様々な取り組み、検討がなされています。新市庁舎が令和3年3月に完成予定されていますが、その周辺に多機能型図書館と子育て応援施設を合築した複合施設が建設される予定になっています。昨年視察をしてきた大和市のソラリスとは規模は異なりますが、今回の武蔵野プレイスも図書館機能はじめ、4つの機能が結び付いた複合施設として学ぶべきことが多くありました。まずアイデアコンペを実施してから開館まで

約10年の期間をかけて十分に検討し進めてきたこと、4つの機能を併せ持った目的に沿った設計により、人々がそれぞれ活動をしやすい施設となっています。

- ◇ 図書館機能については、窓や吹き抜けからさし込む自然光を利用し、地下1階は落ち着いた雰囲気、2階は生活関連の図書をまとめ、児童向け図書と同じ階に設置し、親子・家族で楽しめる雰囲気は、さまざまなライフステージに対応した「滞在したくなる図書館」として参考になりました。
- ◇ 生涯学習支援機能については、大人向け生涯学習や子ども向け生涯学習が行われています。また、仲間と一緒に学びたい人のために大きさの異なる会議室が用意され、目的に合った部屋で学習ができます。一人で学びたい人には、静かな環境を提供する個人の書斎的スペースが確保されたスタディコーナー、ワーキングデスクもあり、人それぞれの生涯学習スタイルに合った環境が整備されていることは、長井市としても今後の生涯学習の推進に必要なことと感じました。
- ◇ 市民活動支援機能については、市民活動の拠点として市民活動団体が自主的にかつどうできる場所、登録市民団体が利用できるプリント工房、紹介ファイルの設置や役立つ図書・資料を閲覧するスペース、ロッカーが設置され、情報の提供や事業の連携、市民活動団体の結成と育成、相談なども行っています。長井市でも「ふらり」をはじめ各コミュニティセンターを拠点として、スペースの確保や各団体の育成方法の一つとして検討すべきことと思います。
- ◇ 青少年活動支援機能については、中高生世代を中心とする青少年の「居場所」として、さまざまな交流や活動、情報交換の場として、青少年が自由に過ごせる場として地下2階が設定されています。サウンド、パフォーマンス、クラフト等のスタジオや勉強・読書、大勢で楽しくおしゃべりや軽食ができるラウンジもあります。予算面から考えてみると長井市の複合施設の中には無理かもしれませんが、どこかにそのようなスペースが確保されれば、青少年の社会参加も活発になり、社会生活の充実につながると思われます。
- ◇ 武蔵野プレイスには、市民だけではなく市民と同様の立場で、通勤、通学、近隣の人々も含め多くの利用者がいます。プレイスと駅との間には同じ設計者が設計した「ふれあい広場公園」があり、館内と一体的に利用されています。長井市でも複合施設だけの活用ではなく、周辺の施設や広場、例えば新庁舎や駅周辺の環境整備も含め周辺地域との連携を大切にしながら事業に取り組む必要があると思います。

2. 防災並びに観光について

(稲城市市役所)

(防災担当 ■■■■■・観光担当 ■■■■■ 他)

- ◆ 昭和46年11月1日に市制施行された稲城市は、令和元年5月1日現在の人口は91,135人、世帯数は40,373世帯、面積は4km四方となっている。都市の形態は首都圏都市、都心に近く、緑豊かな自然が残る住みよい街。議員定数は22人。総務、福祉文教、建設環境の3つの常任委員会と4つの特別委員会が設置されている。

- ◆ 避難所設営・運営マニュアルの策定状況については、東京湾北部地震、多摩直下地震、元禄型関東地震、立川断層帯地震、南海トラフ地震における被害想定により策定されている。作成については、東日本大震災の教訓を踏まえ、避難所毎の設営マニュアルを消防本部防災課女性職員の意見を取り入れ策定。避難所運営マニュアルは、東京都福祉保健局が作成した「避難所管理運営の指針」を勘案して作成した。

避難所の設営、運営の担当者については、稲城市における最も被害の甚大となると想定されている首都直下地震の避難者(16,059人)を受け入れるため、39箇所(収容人数16,521人)の避難所を指定し、避難所を安全に設営・運営する必要がある。市は避難所の規模及び周辺の状態を勘案し、職員を配置する計画としている。しかし、休日や夜間に自信が発生し、市外に移住する職員が参集して迅速に避難所設営・運営にあたるのは困難である。

実効性のあるマニュアルづくりについては、東日本大震災や過去の大規模災害における避難所開設・運営の課題として、行政職員は被災状況の収集・情報発信や応急対策等に人員が必要で、避難所設営・運営にあたる職員は圧倒的に不足している状況において、主として行政職員が設営・運営を行った避難所は対応が行き届かず、不平や不満が行政職員に向けられ運営が困難な状況に陥った。しかし、避難者や地域住民・NPO・ボランティアが協同して運営した避難所は比較的スムーズに運営が行われた。このことから、避難者や自主防災組織による避難所設営・運営を推進。主要な避難所である小中学校は教育の場であるとともに、学校関係者は児童・生徒の安全対策が最優先事項である。阪神淡路大震災では、避難者が長期間にわたり、校舎で避難生活を続け、学校再開に支障を来す事案もあった。学校には、児童生徒の個人情報と保管されているため、誰でも立ち寄ることは如何か。平成27年より行政(福祉部・教育部・消防本部)・教育委員会(学校管理者である校長・副校長)・自主防災組織(地域住民)が顔の見える関係をつくる機会である「避難所運営関係者会議」を開催、年2回・中学校ブロック毎に実施している。避難所設営・運営を行っていただくためには、実際に設営・運営にあたる自主防災組織の意見を取り入れ、実効性のあるマニュアルが必要。会議で出された意見を積極的に反映している。

避難所運営関係者会議で見直された内容は、文字ではなく写真をベースに作成、初動対応資機材の指定・使用方法の記載、体育館以外の教室の開放(要配慮者教室の確保)、鍵の保管場所(MCA無線が保管された職員室や校長室)、MCA無線の送受信方法や避難者名簿の記入例の記載等が見直された。

以上のことを踏まえ稲城市では、避難所ごとに作成された「避難所設営マニュアル」(震災編)と小中学校等の避難所共通の「避難所運営マニュアル」を令和元年に策定した。

- ◆ 自主防災組織の結成については、昭和57年に矢野口コミュニティ防災センターが整備された際に、稲城市初の自主防災組織が結成され、その後、各地域にコミュニティ防災センターや防災倉庫の整備に合わせ、自治会単位での自主防災組織が結成された。平成7年阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、自治体単位の自主防災組織のほか、マンション

管理組合による自主防災組織が次々に結成された。令和元年12月現在、49の自主防災組織が結成されている。組織率は98%(平成31年4月1日現在)。

自主防災組織に対する支援については、「稲城市自主防災組織育成指導要綱」に基づき結成された団体に行っている。主な内容は、防災倉庫の設置、防災資機材給付・貸与、消防訓練・自主防災訓練・救急訓練の指導等を通して、その実効を期すため自発的な活動を計画的に働きかけ、組織の活性化を図るよう努めるとともに、必要に応じ助言及び指導を行っている。

自主防災組織と行政との連携については、貸与・給付された防災資機材点検の実施・点検結果の報告、消防訓練・自主防災訓練・救急訓練の実施(支援・指導)、自主防災組織合同による避難所設営・運営訓練の実施(支援・指導)、防災講習会の開催(被災地で活動された自主防災組織による講演等)、中学校ブロック単位の避難所運営関係者会議や自主防災組織本部長会議への参加、市が主催する防災訓練への参加協力、避難行動要支援者への支援(避難行動要支援者登録名簿を保管している組織は11組織)、自主防災組織が独自に研修開催(防災館・被災地)等、連携を行っている。

自主防災組織の課題としては、自主防災組織は自治会や管理組合単位で結成され、毎年本部長が交代する組織や各年で交代する組織が多く、引継ぎが行われていない。自主防災組織の活動を理解したころに交代してしまうことが課題となっている。

- ◆ 稲城市の観光については、観光の魅力がたくさんあるとのこと。「若く、伸びゆくまち」として人口の伸びは続いており、昨年3月1日から今年の1月1日までに852人の増加があったとのこと、今後も増加する見込みとのことでした。市内に鉄道6駅があり、都心、川崎、立川などのアクセスが良く、多摩川や三沢川、大丸用水など豊富な水と触れあえる自然環境に恵まれている。果物では稲城の梨、高尾ぶどう、ブルーベリーが有名で、キャラクターの“稲城なしのすけ”も各地で活躍している。

観光資源では歴史的なものとして、鎌倉時代多摩川手前の砦となっていた3つの城、歴史ある神社や寺社、無形民俗文化財等。レクリエーション施設としては、よみうり系の「よみうりランド」や「読売カントリークラブ」、天然温泉等もある。自然豊かなホテルに出会える公園等も多数ある。「いなぎ観光案内人」による観光ウォークツアーも実施している。イベント・お祭りでは「桜・梨のまつり」や「大丸用水れんげまつり」、「いなぎ市民祭」のほか、東京ベルディ、日テレ・ベレーザのホームタウンとして、またジャイアンツ球場でのイベントも行われている。メカニックデザイナーの大河原邦男氏と稲城市との関係を活かしメカデザイナーサミットの開催、市の情報発信基地「ペアテラス」の開館も行っている。

新しいトレンド「自転車のまち稲城」として、東京オリンピックでは自転車ロードレースが稲城市を通過、サイクリストの聖地としてサイクルカフェや稲城クロスの大会も実施している。シェアサイクルも実施して効果を上げている。

もう一つの新しいトレンドとして、広域観光連携事業(東京市長会)に取り組んでいる。稲城市、多摩市、町田市による南多摩3市観光連携事業、府中市、日野市、調布市、稲城市、多摩市による京王沿線5市観光連携、立川市、国立市、府中市、稲城市、川崎市

による南武線沿線シティプロモーション推進協議会がある。また、稲城市観光協会がスタート、フィルムコミッションも増えている。

稲城の新しい観光へのステージとして、「既存の観光資源に磨きをかけ、新しい観光資源を見出す⇒ニューツーリズム」、「住んでよし！訪れてよし！⇒定住型都市の潤い、楽しさ」、「地域への誇りと対外発信、地域を良くしていこうとする市民の自負心⇒シビックプライド♥・・・⇒稲城のまちを盛り上げよう！！」とのこと。

新しい観光＝ニューツーリズムと稲城への適用として、産業観光、街道観光、都市観光、グリーンツーリズム、医療観光、インフラツーリズムに取り組んでいる。

最近のトピックスとして、マンホールデザイン蓋の設置。市内5カ所に大河原作品を設置。マンホールカードは本年3月9日より配布開始。

課題として、短期的には半年後のオリンピック・パラリンピックによるインバウンド誘致、体験型メニューの開発(コト消費)、経済効果の検証などがある。中期的には、稲城市のイメージアップ、ブランドの確立などがあるとのこと。

- ◇ 避難所設営・運営マニュアルの作成については、休日や夜間に災害が発生した場合、担当者が迅速に避難所設営・運営にあたるのは困難なことは、長井市でも課題の一つと考えられます。避難者や地域住民・NPO・ボランティアが協同して運営した避難時はスムーズに運営が行われたとのことから、本市でも避難者や自主防災組織による避難所設営・運営を推進する必要があると思われます。また学校を避難所とした場合、学校は教育の場であることから、児童・生徒の安全対策や個人情報の保護についても配慮する必要があります。そのため、行政や教育委員会(特に学校管理者等)、自主防災組織(地域住民)が、共通の認識を持つことが大切であると考えられます。中学生や高校生、女性の意見を取り入れながら、避難所運営関係者会議を設置し実効性のあるマニュアルづくりが本市でも必要ではないかと思われます。避難所設営・運営マニュアルは、それぞれ写真をベースに作成されており、誰でもが見やすく、わかりやすく、作成されていることは参考となりました。
- ◇ 自主防災組織と行政との連携については、自主防災組織の活性化を図るため防災倉庫の設置や防災資機材給付・貸与、訓練や研修会等の開催、支援を長井市でも同様に行っている。ただ、被災地で活動された自主防災組織による講演会、語り部等の実際に経験した方々の話を聞くなど、幅広い講習や研修が当市でも数多く開催することが必要だと思ひます。自主防災組織の課題としては、自主防災組織は自治会単位等で結成されていることから、役員が組織や各年で交代する自主防災組織が多く、引継ぎが行われていない。自主防災組織の活動を理解したところに交代してしまうことが課題となっていることは、本市としても同様の課題と考えられる。今後、自主防災組織内で検討する必要があると思われます。
- ◇ 観光については、四方4kmの中に歴史、文化的なものをはじめレクリエーション施設、特によみうり系の施設、団体などがあり、様々なイベント開催を中心に市の情報発信基地も整備されていることは、長井市としても規模は異なるが参考すべき点があ

る。特に情報発信基地は当市のピーアール活動の拠点として強化する必要があると思われる。新しいトレンドとして、広域観光連携事業に取り組んでいることは、市単独より多くの観光メニューが開発され、効果的な観光資源が生まれることになる。当市でも、アルカディア観光局が設立され、広域観光連携に取り組んでいることは今後も期待されることであるが、置賜全域の広域観光連携事業も必要と思われる。市民を中心に既存の観光資源を大切にしながら、新しい観光資源を見出すことが今後の長井市にとって必要であると感じた。

3. 都庁の現状について

(東京都新宿区)

(都庁案内人2名より説明)

- ◆ 東京都庁は第一本庁舎(地上45階、地下3階、45階に展望台)、第二本庁舎、都議会議事堂、都民広場の4部門で構成されている。現在、第一本庁舎2階には、オリンピック・パラリンピックのフラッグ展示コーナーが開設され、オリンピック・パラリンピックのオリジナルフラッグの展示や東京2020マスコット(ミライトワ、ソメイティ)フォトコーナー、東京2020大会PRコーナーが設置されている。都議会議事堂は地上7階、地下1階、第一本庁舎とは3階連絡通路で結ばれている。6階と7階が議場となっている。地球温暖化対策・ヒートアイランド対策を推進するため、屋上には緑化部分と太陽光発電設備が設置されている。

- ◇ オリンピック・パラリンピックに関係し、長井市でも本庁舎1階玄関にスキーマの鈴木沙織選手とサッカーの渡部博文選手に関する資料等を展示していますが、時々職員が市民の感想等を聞くことも必要と思われる。ホームタウンとして市民がオリンピック・パラリンピックに対する関心がどうなのか、盛り上がりはどうか等々感じ取ることが大切だと考えられる。本庁舎も含め議場をはじめ議事堂については、都から委託を受けた案内人に丁寧に説明していただき、とても感触が良く、案内人のテクニックに感激を受けた。「おもてなしの心」東京2020オリンピック・パラリンピックの根本は「おもてなしの心」だったのではないかと改めて感じた。

以上のとおり報告します。

令和2年4月1日

長井市議会議員 金子豊美



長井市議会議長 様